

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL http://www.arrk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 太浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 白石 泰基 TEL 06-6260-1040
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,017	10.4	△50	ー	△159	ー	△316	ー
30年3月期第1四半期	9,983	△4.5	△168	ー	△344	ー	△456	ー

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △735百万円 (ー%) 30年3月期第1四半期 △415百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.79	ー
30年3月期第1四半期	△1.28	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	47,445	30,080	63.4	74.56
30年3月期	46,824	30,889	66.0	76.57

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 30,080百万円 30年3月期 30,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	7.3	1,750	1.7	1,500	△14.8	900	△19.3	2.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	409,770,388株	30年3月期	409,770,388株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	6,345,867株	30年3月期	6,345,867株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	403,424,521株	30年3月期1Q	332,263,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済情勢を見ますと、欧米では、雇用環境の改善と個人消費の回復が続いたこともあり景気は回復基調を辿りました。また、国内では、景気回復は力強さを欠きながらも緩やかに持ち直しました。アジアにおいても、内需や輸出が好調に推移した結果、景気は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,017百万円(前年同期比10.4%増)、営業損失は50百万円(前年同期は営業損失168百万円)、経常損失は159百万円(前年同期は経常損失344百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は316百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失456百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 欧米地域事業

欧米地域事業の売上高は7,357百万円(前年同期比8.1%増)、営業損失は142百万円(前年同期は営業損失51百万円)となりました。

これは主に、市場の回復によりP+Zを中心にエンジニアリング事業が復調しているものの、欧州金型・成型事業のShapers' Franceにおいて、能力増強に関連する費用が想定以上に発生するなど、利益率が低下しているためであります。また、欧州試作事業においては、中国資本競合からの低価格競争が激化し始め、収益性が低下しております。

② 国内アジア地域事業

国内アジア地域事業の売上高は4,204百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は271百万円(前年同期比450.2%増)となりました。

これは主に、国内の東日本を中心に、主要顧客である自動車メーカー関連の開発案件が多く、板金試作事業が好調に推移しているためであります。また、アジアにおきましても、タイの自動車市場が復調したことで堅調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は47,445百万円となり、前連結会計年度末と比べ620百万円増加いたしました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間における流動資産の残高は32,672百万円で、前連結会計年度末と比べ669百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が908百万円、製品が373百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が746百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間における固定資産の残高は14,701百万円で、前連結会計年度末と比べ45百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が67百万円増加したものの、無形固定資産が93百万円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、当第1四半期連結会計期間における繰延資産の残高は71百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは、社債発行費を償却したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間における流動負債の残高は11,936百万円で、前連結会計年度末と比べ1,016百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が639百万円、前受金が526百万円及びその他の流動負債が113百万円増加したことによるものの、賞与引当金が202百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間における固定負債の残高は5,428百万円で、前連結会計年度末と比べ412百万円増加いたしました。これは、長期借入金350百万円、繰延税金負債が57百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は30,080百万円で、前連結会計年度末と比べ808百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が389百万円及び為替換算調整勘定が424百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,172	14,923
受取手形及び売掛金	12,356	11,610
電子記録債権	1,107	1,249
商品及び製品	389	762
仕掛品	729	1,637
原材料及び貯蔵品	842	860
その他	1,547	1,745
貸倒引当金	△142	△117
流動資産合計	32,002	32,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,488	8,719
減価償却累計額	△4,555	△4,561
建物及び構築物(純額)	3,933	4,158
機械装置及び運搬具	11,285	11,181
減価償却累計額	△7,291	△7,304
機械装置及び運搬具(純額)	3,994	3,876
工具、器具及び備品	3,669	3,778
減価償却累計額	△2,678	△2,727
工具、器具及び備品(純額)	990	1,050
土地	2,557	2,542
建設仮勘定	728	643
有形固定資産合計	12,203	12,271
無形固定資産		
のれん	825	787
その他	511	456
無形固定資産合計	1,336	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	274	271
繰延税金資産	372	347
その他	568	576
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,206	1,186
固定資産合計	14,747	14,701
繰延資産		
社債発行費	74	71
繰延資産合計	74	71
資産合計	46,824	47,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,530	3,574
電子記録債務	113	168
1年内償還予定の社債	284	284
短期借入金	-	639
1年内返済予定の長期借入金	466	492
リース債務	62	48
未払金	892	827
未払法人税等	207	118
未払費用	1,017	980
前受金	2,312	2,838
賞与引当金	773	571
その他の引当金	50	68
その他	1,210	1,324
流動負債合計	10,919	11,936
固定負債		
社債	1,432	1,432
長期借入金	2,142	2,493
リース債務	446	436
繰延税金負債	348	406
再評価に係る繰延税金負債	12	12
株式給付引当金	10	15
その他の引当金	63	61
退職給付に係る負債	423	440
その他	136	130
固定負債合計	5,015	5,428
負債合計	15,934	17,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,658	11,658
利益剰余金	17,217	16,827
自己株式	△192	△192
株主資本合計	30,684	30,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	38
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	364	△60
退職給付に係る調整累計額	△40	△31
その他の包括利益累計額合計	205	△213
純資産合計	30,889	30,080
負債純資産合計	46,824	47,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,983	11,017
売上原価	8,065	8,901
売上総利益	1,918	2,116
販売費及び一般管理費	2,086	2,166
営業損失(△)	△168	△50
営業外収益		
受取利息	7	7
持分法による投資利益	—	2
貸倒引当金戻入額	13	30
その他	21	30
営業外収益合計	42	71
営業外費用		
支払利息	10	20
持分法による投資損失	1	—
社債発行費償却	3	3
為替差損	149	145
その他	54	11
営業外費用合計	219	180
経常損失(△)	△344	△159
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	2
災害による損失	43	—
特別損失合計	53	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△390	△161
法人税、住民税及び事業税	133	84
法人税等調整額	△67	71
法人税等合計	65	155
四半期純損失(△)	△456	△316
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△456	△316

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△456	△316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△3
為替換算調整勘定	38	△423
退職給付に係る調整額	△0	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	40	△418
四半期包括利益	△415	△735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△415	△735

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)が改正され、当第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う影響は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。

IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高が72百万円減少しております。

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)が改正され、当第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、子会社株式に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、当期純利益が63百万円減少しております。また、前連結会計年度の貸借対照表は、繰延税金負債の期首残高が680百万円減少し、利益剰余金の期首残高が680百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、平成30年1月24日付けで三井化学株式会社の連結子会社となり、会社基盤の更なる拡大と持続的な成長を達成するために、各拠点で設備並びに人材への投資を進めております。その中で当社の有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,785	3,198	9,983	—	9,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	554	575	△575	—
計	6,806	3,752	10,559	△575	9,983
セグメント利益 又は損失(△)	△51	49	△2	△165	△168

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△165百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円、セグメント間取引消去による発生額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,356	3,660	11,017	—	11,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	544	544	△544	—
計	7,357	4,204	11,562	△544	11,017
セグメント利益 又は損失(△)	△142	271	128	△178	△50

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△178百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△184百万円、セグメント間取引消去による発生額5百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの区分方法の変更

地域毎に異なる市場ニーズに適時適切に対応するため、当社グループは地域別事業本部制を導入することといたしました。これに伴い、当社グループの業績管理体制についても見直しを行っており、前第3四半期連結会計期間より従来「オートモーティブ」、「エンジニアリング」、「コンシューマー」の3区分としておりました報告セグメントを「欧米地域」、「国内アジア地域」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当該変更を反映したものを表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計方針の変更」に記載の通り、当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が国内アジア地域で13百万円増加しております。